

Y2117

90分

[注意事項]

- *受験番号は受験票で確認し、算用数字で正確に記入してください。
- *解答するときは、別紙のマークシート解答用紙に、正解と思う(1)~(4)の数字を一つだけぬりつぶしてください。
- *解答用紙は回収します。
- *問題用紙は持ち帰ってもかまいません。

受 験 番 号					
		—			

氏 名	(フリガナ)
	(漢字)

問題 1 建築物の構造形式に関する次の記述のうち、**不適切なものはどれか。**

- (1) ラーメン構造は、軸組の各節点を剛接合する構造形式である。
- (2) トラス構造は、骨組みの各節点をピン接合し、一般に各部材が三角形構面を構成する構造形式である。
- (3) 鉄筋コンクリートラーメン構造は、一般に山形ラーメン構造形式のものが多い。
- (4) プレキャスト（PCa）ラーメン構造は、あらかじめ製作した柱・梁・床版などの部材を現場で組み立てて一体化させた構造形式である。

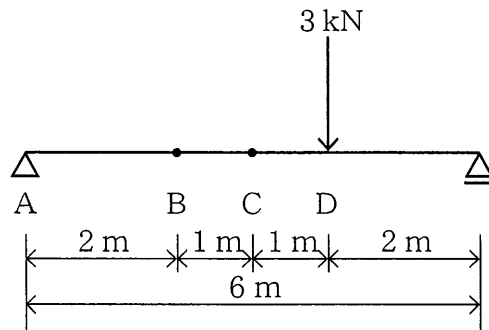
問題 2 鉄筋コンクリート構造の特徴に関する次の記述のうち、**誤っているものはどれか。**

- (1) コンクリートは、二酸化炭素により中性化するまでは、酸性であるので鉄筋を腐食から保護する。
- (2) 常温下ではコンクリートと鉄筋の熱膨張係数はほぼ等しい。
- (3) 圧縮に強いが引張に弱いコンクリートを引張に強い鉄筋で補強する構造である。
- (4) コンクリートは、耐火性・耐熱性を有するので、鉄筋の耐火被覆としての役割をもつ。

問題 3 構造力学に関する用語の説明で、**正しいものはどれか。**

- (1) 力の3要素とは、①力の大きさ、②力のモーメント、③力の方向と向きを3つをいう。
- (2) 構造物を支える支持点は、①移動支点、②半移動支点、③回転支点の3つに分類される。
- (3) 座屈とは、圧縮力を受けた部材が細長い場合、圧縮破壊する前に部材が曲がって破壊する現象をいう。
- (4) 不静定構造物とは、力の釣合条件を適用すれば反力や応力が求められる安定な構造物をいう。

問題 4 図のように、単純梁に集中荷重が作用するとき、各点の曲げモーメントとして正しい組合せはどれか。



	A点	B点	C点	D点
(1)	1	0.5	0.25	0
(2)	0	4	6	8
(3)	0	2	3	4
(4)	8	6	4	0

〈単位はすべてkN・m〉

問題 5 外装仕上材の説明に関する次の記述のうち、誤っているのはどれか。

- (1) 複層ガラス：断熱性能や遮音性能を高めるために二重窓としたサッシのガラス
- (2) 仕上塗材：壁や天井を吹付け、ローラー塗り、こて塗りなどで仕上げる材料
- (3) サイディング：一般には製品化されたセメント系や金属製の乾式外壁板
- (4) 下見板張り：板の長手方向を水平に張った壁の仕上方法

問題 6 建築材料の力学的性質（特徴）に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 木材の圧縮強度は、一般に吸水し含水率が高くなると小さくなる。
- (2) JIS G 3101（一般構造用圧延鋼材）に規定されている記号SS330鋼材の引張強度は、330（N/mm²）以下である。
- (3) コンクリートの引張強度は、圧縮強度の1/10程度である。
- (4) 一般にコンクリートの圧縮強度が大きいほど、鉄筋とコンクリートの付着強度は大きい。

問題 7 建築の部材・部位の組合せで、不適當なものはどれか。

- (1) 胴縁 ———— 壁
- (2) 野地板 ———— 床
- (3) パラペット ———— 屋根
- (4) 野縁 ———— 天井

問題 8 建設用語の説明で、正しいものはどれか。

- (1) けれん：コンクリートや岩石を破砕するときに用いる器具のこと
- (2) アングル：H字形の断面をもつ形鋼のこと
- (3) あばら筋：鉄筋コンクリートの柱のせん断力に対する補強筋のこと
- (4) とら（虎）綱：控え綱のことで、単に「とら」ともいう

問題 9 圧碎機に関する次の記述のうち、適當なものはどれか。

- (1) 小割用圧碎機は、鉄筋とコンクリートを分離し、鉄筋を団子状にまとめる作業に使用するが、それを運搬車に積み込む作業には適さない。
- (2) 大割用圧碎機は、構築物の壁、柱、梁、床等を1次破砕する作業に使用し、大断面部材の破砕も容易である。
- (3) 圧碎機をベースマシンに取り付ける場合、圧碎機の質量（重量）は、ベースマシン（標準仕様）本体質量の10%程度が望ましい。
- (4) 大割用圧碎機は、コンクリートを破砕するとき、ブレーカよりも振動、騒音、粉じんの発生量は小さい。

問題 10 鉄筋コンクリート造6階建事務所ビル（間口4.5m、奥行12m）を階上解体で施工するのに、0.25m³クラスの解体重機を使用して壁倒し作業をする。柱の径は70cmである。適切な根回し作業はどれか。

- (1) ジャイアントブレーカを使用し根回しをする。
- (2) 圧碎機（開口40cm）を使用し根回しをする。
- (3) 圧碎機（開口80cm）を使用し根回しをする。
- (4) 圧碎機（小割用）を使用し根回しをする。

問題 11 解体工法の特徴と工法名の組合せで、正しいものはどれか。

- (A) 大きさ、形に関係なくすべての部材に適用可能であるが、騒音・振動がかなり発生するので市街地での解体工事には適さない。
- (B) 振動がほとんど発生せず、運転音以外の騒音もあまり発生しないので、市街地での解体工事に適しているが、粉じんが発生しやすいので多量の散水やコンクリート塊などの飛散に注意が必要である。
- (C) ダイヤモンドを埋め込んだ円盤状の切刃（ブレード）を高速回転させて切断する工法で、振動・粉じんの発生がほとんどなく壁・床等の部分解体に適している。
- (D) 昇降式の養生フレームを用いることを特徴とした解体工法で、高層建築物解体工事の作業性や安全性の向上、環境保全の促進などが期待されている。

	(A)	(B)	(C)	(D)
(1)	大型ブレーカ工法	転倒工法	ワイヤソーイング工法	ムーブハット (西松) 工法
(2)	ハンドブレーカ工法	静的破砕剤工法	大型ブレーカ工法	カットアンドダウン (鹿島) 工法
(3)	大型ブレーカ工法	圧碎工法	カタ工法	ムーブハット (西松) 工法
(4)	ハンドブレーカ工法	大型ブレーカ工法	転倒工法	カットアンドダウン (鹿島) 工法

問題 12 仮設に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 朝顔の設置に当たっては、はねだし長さは、足場から水平で2 m以上とし、水平面との角度は20度以上とする。
- (2) 単管足場の積載荷重は、1 スパンあたり500kgを限度とする。
- (3) 脚立足場の足場板は3点支持し番線又はゴムバンドで脚立に固定する。長手方向の重なりは20cm以上とし、端部はね出しは10cm以上20cm以下とする。
- (4) はしごの使用に当たっては、はしごと水平との角度は80度以下、上部のはね出しは60cm以上とする。

問題 13 解体工事における事前調査に関する次の記述の正誤の組合せで、正しいものはどれか。

- (A) 築10年の事務所ビルであっても、内外装材に石綿（アスベスト）含有建材が使用されていないか、必ず調査しなければならない。
- (B) 解体工事から発生する建設副産物は、廃棄物の種類ごとに発生量の見込み及びその発生が見込まれる建築物の部分を事前に確認しておく必要がある。
- (C) 築30年の工場建屋において、設計図書・竣工図・増改築記録が十分に保存されていたので、現地調査で目視できる部分を確認して調査を完了した。
- (D) 事務所ビルにおいて、建物内の事務机・いす・スチール棚などの残存物品については、種類・数量等を調査し、解体工事請負者が工事着手前にすべて処理しなければならない。

<○が正しく、×が誤りとした場合の組合せ>

	(A)	(B)	(C)	(D)
(1)	×	○	○	○
(2)	○	×	○	×
(3)	○	×	×	○
(4)	○	○	×	×

問題 14 解体工事における事前調査に関する次の記述のうち、**適当なものはどれか。**

- (1) 解体工事から発生した建設副産物は、できるだけ再資源化を行い、再資源化不可能なものは適正に処分しなければならないので、分別のための作業場所についても調査しておく必要がある。
- (2) 基礎等の地下部分は、事前に設計図書を入手して形状や寸法を確認することができれば、実際に基礎を露出させて確認する手間を省く事ができる。
- (3) 石綿含有吹付け材やその他の石綿含有建材についての調査は重要であるが、それ以外のP C B含有建材やフロン含有建材などについては特に調査までする必要はない。
- (4) 近隣住民とのトラブルを防止するためには、あらかじめ近隣住民の実態を調査しておく必要があるが、住宅地域・商業地域・工業地域等の行政上の分類で判断することができる。

問題 15 解体工事における事前調査に関する次の記述の正誤の組合せで、正しいものはどれか。

- (A) 建設機械の振動等による近隣被害を確認するため、隣接する建築物等は、入念に調査したうえで結果を記録しておくことが望ましい。
- (B) 労働者の健康障害を防止するため、建築物等の石綿等の使用状況は、目視や設計図書等により調査したうえで結果を市区町村に報告しなければならない。
- (C) 敷地内の障害物を調査するため、設計図書等の確認を行い、発注者や近隣住民から情報収集したうえで地中の埋設物をすぐに油圧ショベルで掘り起こした。
- (D) 敷地内のガスパイプを調査するため、ガス事業者に事前照会を行い、ガス供給を停止したうえで配管類周りを丁寧に手掘りした。

<○が正しく、×が誤りとした場合の組合せ>

	(A)	(B)	(C)	(D)
(1)	○	○	×	×
(2)	○	×	×	○
(3)	×	×	○	○
(4)	×	○	○	×

問題 16 国土交通省建築工事積算基準に記載されている構造別、部位別の作業難易度補正係数に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

なお、部位別作業難易度は、山留め及び切梁のない場合に適用し、根切りは考慮しない。

- (1) SRC造の地下部の補正係数を1.56とした。
- (2) SRC造の地上部の補正係数を1.50とした。
- (3) RC造の地下部の補正係数を1.20とした。
- (4) RC造の土間コンクリートの補正係数を0.70とした。

問題 17 在来軸組構法による木造建築物の解体工事積算に用いる床面積 1 m²当たりの建設発生木材（木くず）とコンクリート塊（がれき類）の発生量の組み合わせとして、最も適当なものはどれか。

- (1) 木くず：60kg コンクリート塊：170kg
- (2) 木くず：80kg コンクリート塊：200kg
- (3) 木くず：100kg コンクリート塊：230kg
- (4) 木くず：120kg コンクリート塊：260kg

問題 18 工事請負契約に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 建設工事の請負契約を締結するときは、工事請負契約書を2通作成し、発注者と請負人が各々署名捺印し、互いに1通ずつ保有する。
- (2) 契約書に記載する内容は、建設業法第19条に規定されており、一般には既成の「工事請負契約約款」を使用する。
- (3) 建設リサイクル法で、解体工事の契約書については3項目の追加項目が規定されたので注意が必要である。
- (4) 発注者と請負人は対等な立場における合意に基づいて公正な契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行しなければならない。

問題 19 解体工事における施工計画に関する次の記述の正誤の組合せで、正しいものはどれか。

- (A) バーチャート式工程表は、表の作成が簡単で、作業の日数・日程が分かりやすく、各作業の関連性も把握しやすい。
- (B) 解体作業計画の際に、機械の選定に当たっては、危険防止や振動・騒音防止の面から機械の能力に少なくとも10～20%の余裕を持たせて選定することが望ましい。
- (C) 大型建設機械や大型ダンプトラックの出入りの障害となるガードレール、道路標識、街路灯などを撤去・移設する場合、元請業者が道路管理者に申請して許可を受けた後でなければ作業はできない。
- (D) 解体工事現場から発生する副産物を可能な限り再資源化し、廃棄物の最終処分量を極力減らす作業計画を立案する必要がある。

<○が正しく、×が誤りとした場合の組合せ>

	(A)	(B)	(C)	(D)
(1)	○	×	○	○
(2)	×	○	○	○
(3)	○	×	×	○
(4)	×	○	×	×

問題 20 解体工事における許可申請・届出の内容で、誤っているものはどれか。

	許可申請・届出	提出先	提出時期	関係法令
(1)	建築物除却届	都道府県	解体後	建築基準法
(2)	道路使用許可申請	警察署	使用7日前	道路交通法
(3)	機械等設置移転届	労働基準監督署	開始30日前	労働安全衛生法
(4)	工事着手の時期及び工程の概要 (対象建設工事)	都道府県知事	工事着手の7日前	建設リサイクル法

問題 21 解体工事における次の業務のうち、「特別の教育」では従事できないものはどれか。

- (1) 機体重量が3トン未満の車両系建設機械で、動力を用い、かつ不特定の場所に自走できるものの運転の業務。
- (2) つり上げ荷重が5トン未満のクレーンの運転の業務。
- (3) 最大荷重2トン未満のフォークリフトの運転の業務。
- (4) つり上げ荷重が1トン未満のクレーン又は移動式クレーンの玉掛けの業務。

問題 22 施工管理に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 工程管理は、時間的な管理だけでなく、最小限の労働力・資材・機械で最大限の効果が得られるよう努める。
- (2) 原価管理において、原価と予算に差異が生じた場合は、その原因と改善策を検討し、施工計画の再検討を含む原価低減措置を講じる。
- (3) 排出事業者は、産業廃棄物の収集運搬及び処分を他人に委託する場合は、事前に収集運搬業者と処分業者それぞれと委託契約を書面で締結する。
- (4) 産業廃棄物の保管場所には、見やすい場所に、縦及び横それぞれ50cmの掲示板を設置する。

問題 23 労働安全衛生法上の安全衛生管理に関する次の措置のうち、不適切なものはどれか。

- (1) 除去した吹付け石綿に粉じん飛散抑制剤を散布した後、専用のプラスチック袋に入れて二重に袋詰めして密封し、「廃石綿」であることを表示した。
- (2) 足場の高さが18mの枠組足場の組立てに当たり、組立てから解体までが50日であったので、足場の計画届を労働基準監督署に提出しなかった。
- (3) 開口周りの作業において、開口部の高さが1.5mであったので、開口部に囲い、手すり、覆い等を設けずに作業を行った。
- (4) 小型移動式クレーンの吊り上げ荷重が2.95 tであったので、運転の業務をクレーン運転に関する特別教育を修了した者に行わせた。

問題 24 平成21年6月1日から施行されている労働安全衛生規則の一部改正（足場等）に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。（ただし書きは省略）

- (1) 高さ2m以上の作業床において、墜落により労働者に危険を及ぼす恐れのある個所には、枠組み足場にあつては「交さ筋かい及び高さ15cm以上40cm以下のさん若しくは高さ10cm以上の幅木又はこれらと同等以上の機能を有する設備」又は「手すりわく」を設けなければならない。
- (2) 高さ2m以上の作業床において、作業のため物体が落下することにより、労働者に危険を及ぼすおそれのあるときは、「高さ10cm以上の幅木、メッシュシート若しくは防網又はこれらと同等以上の機能を有する設備」を設けなければならない。
- (3) 仮設通路において、墜落の危険のある個所には、「高さ85cm以上の手摺」及び「高さ35cm以上50cm以下のさん又はこれと同等以上の機能を有する設備」を設けなければならない。
- (4) 作業構台についての措置において、高さ2m以上の作業床の端で、墜落により労働者に危険を及ぼすおそれのある個所には、「手すり等及び中さん等」を設けなければならない。

問題 25 安全衛生管理に関する次の措置のうち、不適切なものはどれか。

- (1) 高さ10mのRC造の建築物解体工事において、作業主任者を選任した。
- (2) 作業床の高さ5mの高所作業車の運転業務従事者に、特別教育を実施した。
- (3) 耐火建築物の石綿除去作業を開始する10日前に、労働基準監督署に届出を行った。
- (4) 機体重量5トンの解体用車両系建設機械の運転操作に、技能講習修了者を従事させた。

問題 26 鉄筋コンクリート造建築物の解体工事において、一般に振動や飛散物が最も発生しやすい工法はどれか。

- (1) 圧砕工法
- (2) カッタ工法
- (3) 転倒工法
- (4) ハンドブレーカ工法

問題 27 次に記述した作業のうち、特定建設作業に該当するものはどれか。

- (1) くい打機をアースオーガと併用して、長さ10mの鋼矢板を設置する作業
- (2) 定格荷重100トンのクローラクレーンで行う吊り上げ、つり下ろし作業
- (3) 原動機の定格出力100KWのバックホウで行う掘削作業
- (4) ハンドブレーカを使用して、厚さ50cmのコンクリート構造物を1日で解体する作業

問題 28 解体工事の騒音・振動・粉じん対策に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 低騒音や低振動の工法及び機械を選定し、構築物を遮音体として利用するなど、できるだけ騒音・振動・粉じんの発生しない方法で作業するとよい。
- (2) 騒音・振動の減衰は、距離の2乗に反比例するので、騒音・振動の発生源はできるだけ近隣住宅等から離すとよい。
- (3) 低騒音型の指定を受けた建設機械であれば、特定建設作業の実施届出は必要ない。
- (4) 粉じんの飛散防止には、現場周囲をシートやパネルで養生をしてもあまり効果はない。

問題 29 木造建築物の解体に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 杣組壁構法は、釘や接着剤あるいは接合用金物が多く使用され接合部が頑丈なため、一般に手作業による解体は困難である。
- (2) 建設リサイクル法により、一定規模以上のものについては分別解体と再資源化等の義務付けが行われたが、一定規模以下でも分別解体や再資源化等を実施することが望ましい。
- (3) 照明器具の電球や蛍光管及び窓ガラスは、細かく砕きガラス類としてまとめて再資源化する。
- (4) 建築設備や内装材等の取り外し及び屋根葺き材の取り外しについては、建設リサイクル法により原則として手作業によることが義務付けられている。

問題 30 手作業による木造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 土塗り壁は、土壁全体ができるだけ崩れないように、柱に接する木舞を切断して撤去した。
- (2) 撤去した屋根葺き材は、パイプシュート等を使用して運搬車両の荷台に直接集積した。
- (3) モルタル塗り壁の撤去は、大面積の壁が一時に剥落しないように注意して行った。
- (4) 小屋組の解体は、適宜散水しながら、野地板・垂木・母屋・小屋束・小屋梁の順に行った。

問題 31 鉄骨造工場建屋の解体工事に関する次の記述のうち、不適当なものはどれか。

- (1) 骨組みの解体は、母屋材・合掌継ぎブレース切断→合掌切断落とし→合掌小割切断→柱、外壁倒し切断の順に行う。
- (2) 耐火被覆材として石綿含有吹付け材が吹き付けられている場合は、石綿障害予防規則に従って除去した後、解体作業を開始する。
- (3) 骨組みを切断して解体する工法には、ガス溶断器を用いる工法と鉄骨カッタを用いる工法がある。
- (4) 梁、桁の解体は、一般には仮吊りをしたうえで、母材部分を避けて継ぎ手部分を溶断する。

問題 32 鉄筋コンクリート造建築物の解体作業に関する次の記述の正誤の組合せで、正しいものはどれか。

- (A) 重機による地上解体作業は、敷地に余裕がある場合でも、地上からの高さ15mまでが限界である。
- (B) 重機による階上解体作業は、フロア面積の小さい中高層建築物の解体に適している。
- (C) ハンドブレーカによる解体作業は、原則として床スラブ・梁→内壁・内柱→外壁・外柱の順に行う。
- (D) 重機を使用した外壁転倒作業は、逆転倒防止用ワイヤロープを使用するなど、安全を考慮した手順で行う。

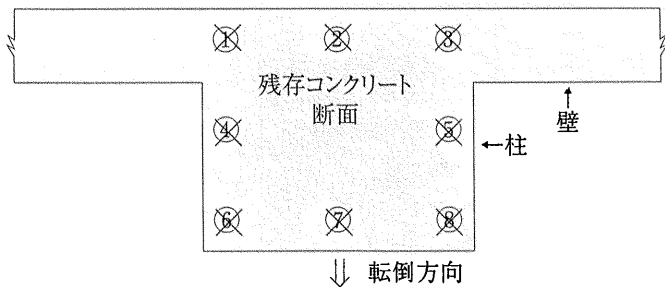
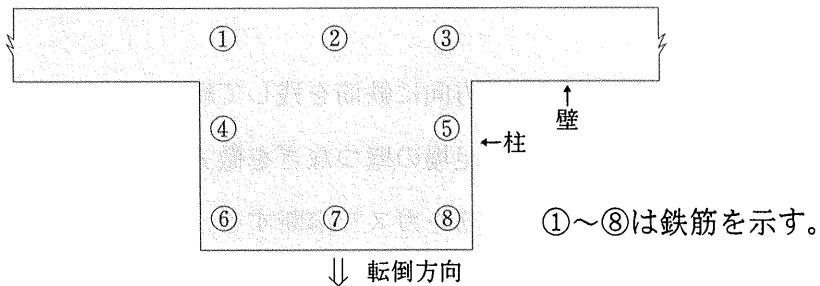
<○が正しく、×が誤りとした場合の組合せ>

	(A)	(B)	(C)	(D)
(1)	×	○	×	×
(2)	○	○	×	○
(3)	○	×	○	×
(4)	×	×	○	○

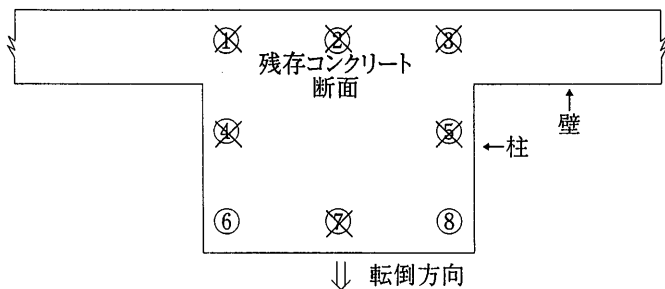
問題 33 鉄筋コンクリート造建築物の解体作業に関する次の措置のうち、不適切なものはどれか。

- (1) 重機による階上解体作業において、スラブ補強のために試験研りを行い、鉄筋ピッチ、スラブ厚みを確認の上、構造計算を行った。
- (2) 重機揚重のため、歩道にクレーンを設置する必要があったので、近隣の了解を得ただけで、ただちに揚重を行った。
- (3) 重機による地上解体作業において、対象建築物の高さに対して余裕のある長さのブームの重機を使用した。
- (4) 外壁転倒作業において、作業主任者を配置して、逆転倒防止のため2台の重機で作業した。

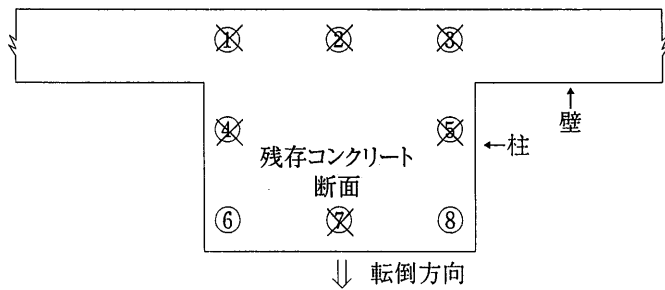
問題 34 鉄筋コンクリート造外壁・柱の転倒工法において、図のような柱を根回しする場合、最も適当なものはどれか。



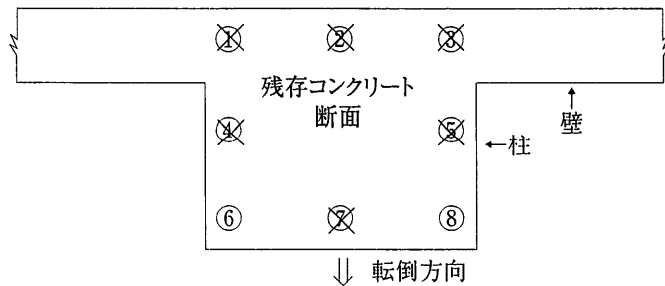
(1) コンクリートをなるべく残して、鉄筋を全て切断し、柱頭を転倒方向へ引っ張る。



(2) 壁厚程度のコンクリートを残して、⑥、⑧以外の鉄筋を切断し、柱頭を転倒方向へ引っ張る。



(3) 転倒方向側のコンクリートを残して、⑥、⑧以外の鉄筋を切断し、柱頭を転倒方向へ引っ張る。



(4) 壁側のコンクリートを残して、⑥、⑧以外の鉄筋を切断し、柱頭を転倒方向へ引っ張る。

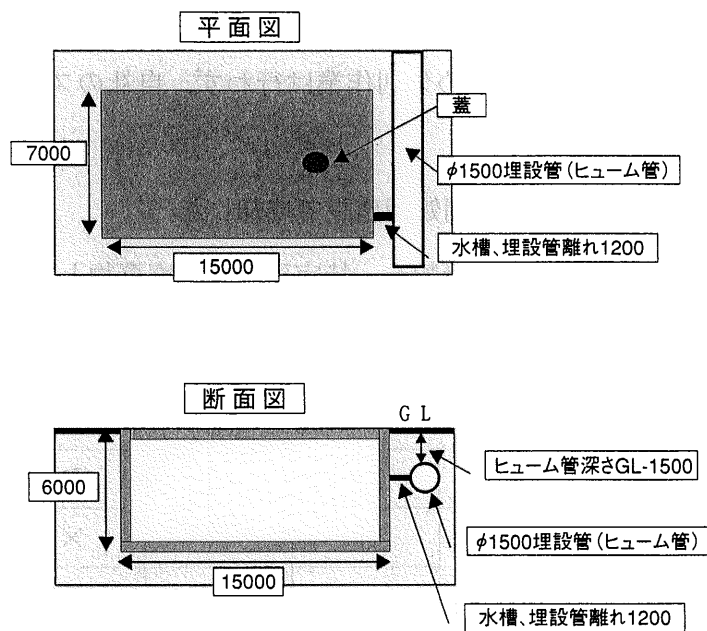
注) ×は切断鉄筋を示す

問題 35 鉄筋コンクリート造建築物の4階部分の外壁1スパンを、ロングブーム圧砕機2台を使用して地上から転倒させる作業において、一般的な手順として最も適当なものはどれか。

- ① 壁の両端を、垂直方向に鉄筋を残して縁切り（コンクリートを破碎）する。
- ② 転倒壁部分の外部足場の壁つなぎを撤去し自立させる。
- ③ ①で残してある鉄筋をガスで溶断する。
- ④ 別の圧砕機で、柱の根元内側を、鉄筋を残して根回し（コンクリートを破碎）する。
- ⑤ 転倒壁部分より上の外部足場を撤去する。
- ⑥ 圧砕機で壁の上梁中央部をくわえ込む。
- ⑦ 転倒位置に鉄筋ダンゴ等のクッション材を置く。
- ⑧ ④で残してある鉄筋をガスで溶断する。
- ⑨ ⑥の圧砕機で手前にゆっくり引き倒す。
- ⑩ 転倒した外壁を圧砕小割処理する。

- (1) ①→④→⑥→⑦→②→③→⑨→⑧→⑤→⑩
- (2) ①→⑥→④→⑦→③→②→⑤→⑧→⑨→⑩
- (3) ①→④→⑥→⑦→③→②→⑤→⑧→⑨→⑩
- (4) ①→⑥→④→⑦→②→③→⑨→⑧→⑤→⑩

問題 36 地中に設置された鉄筋コンクリート造水槽の解体作業として、最も適切なものはどれか。ただし、常水面は水槽底部より低い位置にあるものとする。



- (1) 水槽の側壁の廻りを45度の法面掘削を行い、上床撤去→側壁撤去→下床撤去の順序で解体する。
- (2) 水槽と埋設管の間に山留を設置し、埋設管のない水槽の側壁の廻りを45度の法面掘削を行い、上床撤去→側壁撤去→下床撤去の順序で解体する。
- (3) 水槽の埋設管のない側壁の廻りを45度の法面掘削を行い、上床撤去→埋設管のない側壁撤去→埋設管に近接した側壁をハンドブレイカで埋設管下端まで撤去→埋設管下端以下側壁を重機を使用して撤去の順序で解体する。
- (4) 埋設管廻りを掘削して埋設管を露出し、埋設管の下端に仮受台を設置して埋設管を受け止める→地山が崩壊しないように注意して人力と重機を併用して上床撤去→側壁撤去→下床撤去の順序で解体する。

問題 37 解体作業に関する次の記述の正誤の組合せで、正しいものはどれか。

- (A) 解体工事現場から発生した特定建設資材廃棄物を、再資源化等を行わず最終処分場に埋め立てた。
- (B) 解体工事現場が狭いため分別作業は行わず、自社のストックヤードに運搬して分別作業を行った。
- (C) CCA処理木材を、中間処理施設で焼却した。
- (D) 特定建設資材以外の廃棄物を、特定建設資材廃棄物と同様に分別した。

＜○が正しく、×が誤りとした場合の組合せ＞

	(A)	(B)	(C)	(D)
(1)	○	○	×	×
(2)	×	×	○	○
(3)	○	○	×	○
(4)	×	×	○	×

問題 38 解体作業に関する次の措置のうち、適切なものはどれか。

- (1) 高さ5 m以上の鉄骨造建築物の解体を行うとき「作業指揮者」を選任して作業を行った。
- (2) 高さ5 m以上の木造建築物の解体を行うとき「作業指揮者」を選任して作業を行った。
- (3) 石綿含有建材を取り外すとき「作業指揮者」を選任して作業を行った。
- (4) 高さ5 m以上の鉄筋コンクリート造工作物の解体を行うとき「作業指揮者」を選任して作業を行った。

問題 39 解体現場から発生する産業廃棄物の埋立処分の基準に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 廃石綿等は、耐水性の材料で二重に梱包し、管理型最終処分場で処分する。
- (2) 廃プラスチック類は、30cm以下に破砕または切断し、安定型最終処分場で処分する。
- (3) 石綿含有産業廃棄物は、安定型最終処分場の一定の場所に、かつ分散しないようにして、その表面を土砂で覆い処分する。
- (4) 廃油を焼却施設で焼却したときの残渣物は、管理型最終処分場で処分する。

問題 40 解体工事現場から排出される次の産業廃棄物のうち、埋立処分基準により、安定型最終処分場に埋め立てができるものはどれか。

- (1) 繊維くず
- (2) 木くず
- (3) がれき類
- (4) 廃石膏ボード

問題 41 石綿含有建材の取り扱いに関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- (1) 石綿含有量が1%（重量比）以下の建材は、一般の産業廃棄物として扱うことができる。
- (2) 木造住宅解体などで発生する0.1m³以下の少量の石綿含有建材は、他の廃棄物と混合し処分することができる。
- (3) 石綿含有建材の取り外しは、使い捨て式簡易マスクを装着して、湿潤化したのち原形をできるだけ保つように取り外す。
- (4) 石綿等を取り扱う作業場では、作業者の喫煙、飲食を禁止しその旨を表示する。

問題 42 建設副産物の排出状況およびその再資源化に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- (1) 建設副産物とは、①原料として利用が不可能なもの、②原料として利用可能性のあるものの2つをいう。
- (2) 平成17年度の総排出量7,700万トンに占める建築系廃棄物の割合は38%であり、このうち修繕（リニューアル等）によって発生する割合は約10%となっている。
- (3) 建設発生木材の再資源化率（リサイクル率）については、平成17年度では、縮減を除くと約68%、縮減を含むと約91%である。
- (4) 建設混合廃棄物の排出量は、平成17年度全国で約400万トンであり、平成14年度に比べてむしろ増加している。

問題 43 産業廃棄物の再資源化等に関する次の記述のうち、誤っているものどれか。

- (1) 解体現場から排出されるコンクリート塊を再資源化するために運搬する場合、元請業者の許可を得て下請業者が運搬する際は、産業廃棄物収集運搬業の許可は不要である。
- (2) 解体現場から排出されるコンクリート塊を再資源化するために、破碎や選別等を行う施設は、がれき類の中間処理ができる産業廃棄物処分業の許可が必要である。
- (3) 建設副産物は、①原材料として利用が不可能なもの（廃棄物） ②原材料として利用可能性があるもの ③そのまま原材料となるもの（再生資源）に区分される。
- (4) 解体現場から排出される特定建設資材廃棄物のうち、木材についてはすべて再資源化を義務付けた場合過度の負担を強いる恐れがあり、縮減（焼却）ができる指定建設資材廃棄物とされている。

問題 44 建設業法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 建設業を営もうとする者は、軽微な建設工事のみを請け負うことを営業とする場合を除き、建設業の許可を受けなければならない。
- (2) 公共性のある工作物に関する重要な工事で、請負金額が2,500万円以上（建築一式工事においては5,000万円以上）の建設工事については、現場専任の主任技術者、又は監理技術者をおかななければならない。
- (3) 元請業者は、その請け負った建設工事を、他の業者に一括下請負（丸投げ）してはならない。
- (4) 元請業者は、その完成検査を下請業者に責任を持ってさせなければならない。

問題 45 統括管理に関する次の記述のうち、労働安全衛生法上誤っているものはどれか。

- (1) 特定元方事業者は、少なくとも1週間に1回、作業場所の巡視をしなければならない。
- (2) 特定元方事業者は、随時、特定元方事業者と関係請負人との間及び関係請負人相互間における連絡調整を行わなければならない。
- (3) 特定元方事業者は、特定元方事業者及び全ての関係請負人が参加する災害防止協議会を設置し、定期的に会議を開催しなければならない。
- (4) 特定元方事業者は、その労働者及び関係請負人の労働者の作業が同一の場所において、クレーンを用いて行うときは、運転の合図を統一しなければならない。

問題 46 労働安全衛生規則の規定に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) ジャイアントブレーカを用いて工作物の解体を行うときは、作業を行う区域内には、関係労働者以外の労働者を立ち入らせてはならない。
- (2) 高さ2m以上の箇所で作業を行う場合で墜落のおそれのあるときは、作業床を設けなければならない。
- (3) つり足場、張出し足場又は高さ5m以上の構造の足場の組立て、解体又は変更の作業は、作業主任者を選任しなければならない。
- (4) 2.5mの高所から物体を投下するときは、投下設備を設け、監視人を置く等の措置を講じなければならない。

問題 47 次の廃棄物のうち、特定の事業活動から排出されたときに産業廃棄物となるものはどれか。

- (1) 麻ロープや畳などの繊維くず
- (2) 板ガラスくずやガラス繊維くずなどのガラスくず
- (3) 廃ポリウレタンや合成繊維くずなどの廃プラスチック類
- (4) 溶接かすや銅線くずなどの金属くず

問題 48 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(廃棄物処理法)で定める内容に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 多量排出事業者とは、その事業活動に伴い多量の産業廃棄物を発生する事業場を設置している事業者であり、その前年度の産業廃棄物(特別管理産業廃棄物を除く)の発生量が1,000トン以上、又は特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上である事業所を設置している事業者をいう。
- (2) 廃棄物とは、ごみ、粗大ごみ、燃え殻、汚泥、ふん尿、廃油、廃酸、廃アルカリ、動物の死体、その他の不要物であって、固形状又は液状のもの(放射性物質及びこれによって汚染されたものを除く)をいう。
- (3) 収集運搬基準による産業廃棄物を保管できる量の上限は、1日当たりの平均搬出量の7日分である。平均搬出量とは、前月の産業廃棄物の総搬出量(複数の産業廃棄物を取り扱う場合はその合計量)を前月の総日数を除して得られる数量をいう。
- (4) 保管を行う場所には、所定の寸法の掲示板を設置し、①産業廃棄物の保管場所である旨、②産業廃棄物の種類、③管理者の氏名又は名称・連絡先、の3項目を表示する。

問題 49 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（建設リサイクル法）および政令等に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 建設リサイクル法の3本柱は、①建設工事における分別解体等と再資源化等の義務付け、②発注者・受注者間の届出・契約等の手続きの整備、③産業廃棄物管理票（マニフェスト）システムの創設である。
- (2) 発注者と元請業者の契約に際しては、契約書の中に解体工事に要する費用、再資源化等に要する費用等を明記することが義務づけられている。
- (3) 政令第2条では、対象とする建設工事について、住宅の解体工事における建設副産物の排出量を基準にして、建築の新築工事、修繕・模様替え工事、土木工事については、その排出量がほぼ同一となる床面積や工事金額で規模基準を定めている。
- (4) 対象建設工事を請け負う元請業者は、工事の届出に係る事項について、発注者に対し事前に書面で説明しなければならない。

問題 50 建設リサイクル法に関する次の記述のうち、誤っているものはどれか。

- (1) 分別解体等及び再資源化等の対象となる特定建設資材には、「コンクリート」「コンクリート及び鉄から成る建設資材」「アスファルト・コンクリート」「木材」の4品目が指定されている。
- (2) 解体工事業を営もうとする者は、請け負おうとする解体工事の規模や額にかかわらず、工事をしようとする区域を管轄する都道府県知事の登録を受けなければならない。
- (3) 解体工事に着手する前に、建築物、現場周辺、作業場所、搬出経路の状況を適切に調査したうえで、当該建築物内に残存する家電・家具等、付着物やその他の有害物などについて調査することが義務づけられている。
- (4) 分別解体等及び再資源化等の義務づけ対象建設工事は、建築物解体では延床面積80m²以上、建築物新築・増築では延床面積500m²以上、建築物リフォーム等では請負代金の額が1億円以上、建築物以外の工作物では請負代金の額が500万円以上となっている。